

第3に、銀行の資産・負債管理行動を明示的に導入することによって、銀行の流動性選好を考慮した貨幣利子率の決定を考察する。ここでは短期利子率と長期利子率の構造が問われることになる。

最後に、金融政策へのインプリケーションについても検討を加える予定である。

## 流動性選好理論と内生的貨幣供給の統合

渡 辺 良 夫

本研究の主たる問題関心は、ケインズの貨幣経済理論の支柱である流動性選好理論と、近年ポスト・ケインズ派によって精力的に展開されてきた内生的貨幣供給理論とを、いかにして整合的に統合しうるであろうか、その方途を探ることにある。

『一般理論』の第18章において、ケインズは第1章から第17章で展開した内容を自ら要約し、そこで体系の独立変数として、次の5つの要因を挙げている。すなわち、長期期待、消費性向、流動性選好、賃金単位および貨幣量である。一般に受け入れられた標準的な理解は、貨幣供給量を独立変数として取り扱い、もって「外生的」貨幣供給と流動性選好によって（代表的）利子率が決定され则认为することである。このようにして決定された利子は、長期期待および他の独立変数を所与とすれば、投資プロセスをつうじて有効需要に影響を与える支配的な要因として作用することになる。しかし周知のごとく、こうした流動性選好理論は、多くの経済学者たちによる批判にさらされてきた。

本研究ではまず、流動性選好理論を「資産保有の一般理論」として拡張する最近の試みに注目する。ケインズがセイ法則および貨幣数量説を不適切なものとして棄却した論理的基盤は、短期ならびに長期における貨幣の中立性の否定と、期待形成における非エルゴード性の認識にあった。これらは流動性選好理論の妥当性を裏付ける論理的基礎であり、それによってケインズは貨幣利子率が自然（実物）利子率へ自律的に調整されるという想定を退け、逆に実物利子率が重力作用の中心としての貨幣利子率に吸い寄せられることを論証した。

第2に、産出量・雇用量の決定はさいし貨幣供給を外生変数をみなしたのは、『一般理論』で採用されたマーシャル的方法論に照らして、分析を単純化するための仮定であるにすぎず、『貨幣論』と金融動機分析を援用することによって、流動性選好理論と内生的貨幣供給が両立することを明らかにする。